

プラットフォームの多様化とローカルの再発見
～Web3.0 時代の次世代型プラットフォーム～

2023 年 3 月

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部 ICT メディアコンサルティング部

執筆：中尾実貴

監修：前原孝章

<目次>

1. **新しいプラットフォームの登場**
 1. 従来型プラットフォームの覇権体制
 2. 次世代型プラットフォームの登場

2. **次世代型プラットフォームの定義とポテンシャル**
 1. 定義
 2. 事例
 3. ポテンシャル（アンケート結果）

3. **次世代型プラットフォーム発展による効用**
 1. プラットフォームの多様化と共存
 2. 地域社会への貢献と幸福追求権

4. **提言**

概要

2022 年は Web3.0 元年と呼ばれ、WEB3.0 時代の新しいプラットフォームとして、「DAO (Decentralized Autonomous Organization)」が登場した。従来型の大手プラットフォームは我々の生活に欠かせない社会インフラとなったが、昨今の社会情勢やユーザの価値観の変化から、新たな種類のプラットフォームが生じている。DAO に代表される Web3.0 型プラットフォームは、「一社主導」「集中管理」の従来型プラットフォームに対し、「ユーザの参加促進」「分散技術の導入」という 2 つの新たな特性を兼ね備えている。DAO は、経済合理性を追い、オンライン中心に拡大する従来型プラットフォームとは異なり、リアル中心の事業者や個人など幅広いユーザを巻き込み、外部不経済の解消、持続可能性と経済合理性の両立を実現する可能性を持っている。

2023 年現在、DAO は IT リテラシーが高い数%の人々が主導しており、従来型プラットフォームのように一般の生活に浸透するまでには遠いと思われる。一方、DAO が時代の最先端を行くプラットフォームであるとすれば、その特性を完全に備えず、一部のみを有する中間的なものであっても、運営のメリットや目的が伝われば、参加したい、参加できると思う生活者は多いのではないだろうか。そこで、NRI は、現在萌芽的に登場している DAO の特性や類型を要素分解し、Web3.0 型を含む次世代型プラットフォームとして具体的に何が求められており、社会的にどのような利益をもたらすのかを明らかにしたにするため、(生活者 1,016 人を対象としたインターネットアンケート調査を実施)。

プラットフォームは多様化の一途を辿っており、新たな考え方や技術を取り入れながら進化している。そして、DAO を含む新しいプラットフォーム(次世代型プラットフォーム)は、現代の生活者に訴求するのみならず、地方創生や地域活性化など、ローカルな社会課題の解決に向けて個々人を主体的に動かすポテンシャルを持っていると思われる。行政や事業者は、多様化するプラットフォームを受容しつつ、行政および事業者自身の参入や参画を前向きに捉えられたい。

1. 新しいプラットフォームの登場

1. 従来型 PF の覇権体制

1990 年代以降、IT が急速に進展し、ハードウェアの普及に加え、通信インフラが整備された。特に Google、Apple、Facebook、Amazon や Microsoft (GAFAM) などの米系大手プレイヤーは、検索、スマートフォン、コミュニケーション (SNS)、EC、ソフトウェア等の各領域を抑える覇権的なプラットフォームとなった。

2010 年代、大手プラットフォームは、我々の生活に欠かせない社会インフラとなった。そのサービスの多くが無料、または安価に提供され、いまや医療や教育、ライフスタイルや働き方といった生活領域にまで浸透している。

これまで大手プラットフォームが拡大を続けてこられたのはひとえに、オンラインで収集可能な、個人情報や位置情報を含むユーザデータの利活用にある。ネットワーク効果¹で急速に利用者数が増加すると共に、多大なデータを獲得・分析してターゲティング精度の高い広告をうつサイクルが、プラットフォームの収益源となっている。

一方、以下に述べる社会情勢やユーザの価値観の変化から、昨今の従来型プラットフォームとは異なる種類のプラットフォームが生じている。

①データ主権：パーソナルデータの価値への気付きや、情報化社会においてパーソナルデータが自分の管理可能な範疇を超えて利活用されることへの不安や不満が指摘され、従来はサービス提供者の

所有物と考えられていたデータを渡さず、また開示しない自由が求められている。例えば Mastodon は、ユーザ自身が管理者となって立ち上げるコミュニティで様々なテーマについて情報発信・意見交換する SNS である。コミュニティへの参加には既存の参加者の承認が必要であり、全ユーザのデータが一社に集中せず、コミュニティごとに分散して管理されている。

②外部不経済の解消：SDGsⁱⁱは、無数の環境問題や社会課題に対し、「持続可能で多様性と包摂性のある社会」を目指して 2030 年までに達成すべき目標である。その達成のため、従来のような経済合理性のみならず、外部不経済の解消をも追求する新しいビジネスのかたちが求められている。例えば TABETE は、食品ロスになりそうな食品在庫を抱える飲食店と店舗近隣の生活者をマッチングし、定価より安く提供するフードシェアリングサービスだ。

③リアルとデジタルの連携：デジタルツインは、IoT などを用いてリアルの情報を収集し、AR・VR などの技術により仮想のサイバー空間（デジタル）上に再現する新技術である。シミュレーションによる将来予測が可能になり、製造業のものづくりやスマートシティにおけるまちづくり分野をはじめ、様々な領域のプラットフォームで導入が進んでいる。例えば KDDI は、バーチャル空間のコミュニティと実際の都市空間を連動させる「都市連動型メタバース」を、先駆けて渋谷区や大阪市で提供している。バーチャル渋谷ではイベントやライブへの参加や、バーチャルデパートでの買い物体験ができる。

このように、オンラインを中心に一社主導で運営される従来型プラットフォームの枠組みを超え、プラットフォームが擁する範囲が多様化・拡大してきている。

2. 次世代型プラットフォームの登場

先に述べた変化の中にあって、未だ大手プラットフォームの存在感は健在であり、会員サービスやポイント事業などを基盤に大手プラットフォームへと成長することを旨とする事業者は多々存在する。一方、大規模・広域事業者が目指す一社集中的なプラットフォームとは類型の異なる新しいプラットフォームも登場している。新しいプラットフォームを生むドライブは、①ユーザの参加促進（ユーザ参加型プラットフォーム） ②分散技術の導入（分散型プラットフォーム）の2つに分けて考えられる。

従来型のプラットフォームでは、ユーザは管理者たる運営者が定めるルールや方針の範囲で活動している。1つ目のユーザ参加型プラットフォームでは、管理者がデータを集約し、プラットフォーム運営を推進するものの、活動の主体はユーザ自身である。特に公共性の高い分野との相性が良く、それぞれの得意分野や知見を活かし、オンライン上で社会課題解決に向けたプロジェクトを推進する「CODE FOR JAPAN」や、ユーザ同士が余剰資産を融通しあうシェアリングプラットフォームなどが挙げられる。

2つ目の分散型プラットフォームは、エッジサーバやブロックチェーンなど、新しい分散型技術の登場をきっかけに誕生した。例えばエッジサーバやエッジクラウドは、従来のクラウドやサーバとデバイスの間や周辺（エッジ）に置かれ、中央に伝送する前段階で一定の計算処理を行うものであり、狭域完結型のデータ処理に一躍買っている。ローカルにおける低遅延・リアルタイムでのデータ処理が可能になった結果、域内での人流把握や需給のマッチングが迅速にできるようになった。単一の事業者がローカライズしたプラットフォームサービスを地域展開し、域内で運営する地域通貨や地域経済圏などは、分散型プラットフォームの一例といえよう。また、ブロックチェーンの登場により、データを中央に集約することなく、分散させて管理することができる。特定の管理者を必要とせず、参加者自身が主体的に管理・運営するプラットフォームの実現が可能になったのである。

ユーザ参加型と分散型を掛け合わせた発展形のオンラインプラットフォームでは、ブロックチェーンなどの新たな分散型技術によってデータを暗号化し、分散管理している。自律分散的な組織における活動の主体はユーザであり、「民主主義」下でデータ主権や意思決定権も個人に属する。2022 年は Web3.0 元年と呼ばれたが、WEB3.0 時代の新しいプラットフォームとして、2 つの特性を兼ね備えた「DAO (Decentralized Autonomous Organization)」が登場した。例えば世界中で個人が管理者となり仮想通貨を管理するビットコインや、NFTⁱⁱⁱの保有率に応じて運営参加者がプロジェクトにおける投票権を獲得する NounsDAO などがある。NounsDAO Japan では、日本各地の参加者が参加し、地域名所や特産物と組み合わせた NounsNFT を作成するバトンリレーを行っている。また、Web3.0 の情報共有・議論を行う和組 DAO は、参加者が実際に DAO を運営しながら Web3.0 の全容を学ぶ学習型のプラットフォームだ。

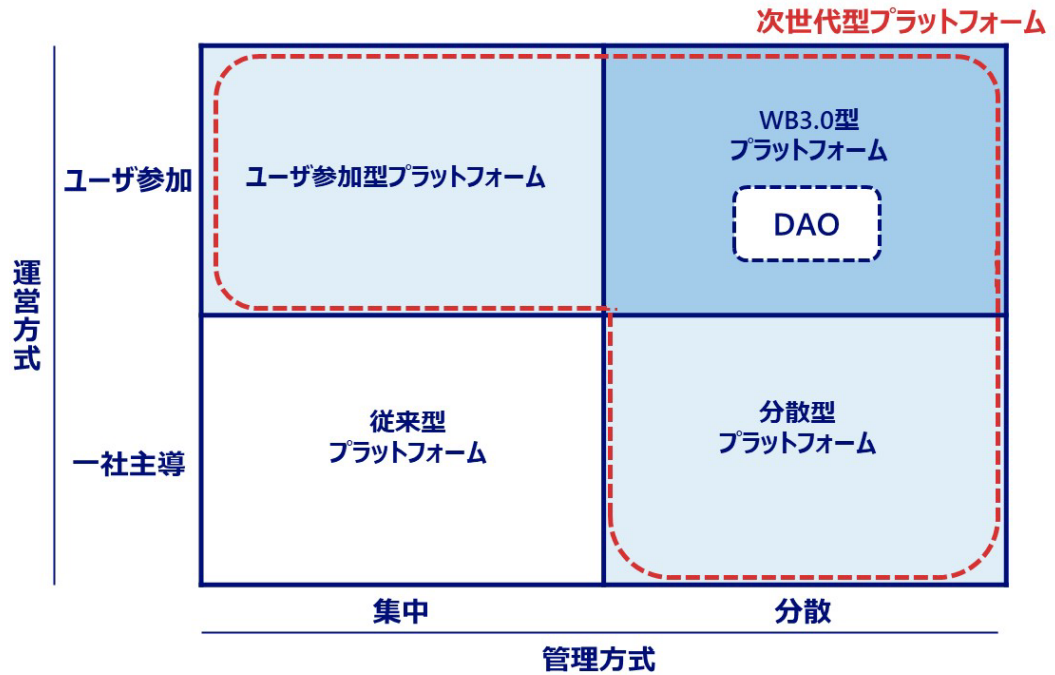
これらの新型プラットフォームは、従来型のプラットフォームでは攻略できなかった領域やユーザを取り込める可能性がある。実際、従来型プラットフォームには乗らなかった、または乗れなかった地域密着型の事業者が集まり、ユーザを巻き込みながら進化を続けている。新型プラットフォームは、従来型プラットフォームが取りこぼした領域をすくい取るものが多く、必ずしも従来型プラットフォームからユーザを奪い取るわけではない。プラットフォームにおいて想定する提供価値や機能を見定め、最も適切な形式を選択した結果多様な形態で派生し、また共存しているといえる。その過程では、異なる種別のプラットフォームが部分的に連携したり、更にそれらを束ねる取りまとめ役や、データベース化したりするプラットフォームも存在する。

2. 次世代型プラットフォームのポテンシャル

1. 定義

プラットフォームは多様化の一途を辿っており、新たな考え方や技術を取り入れながら進化している。本稿では、従来型プラットフォームから派生・多様化した新型プラットフォームのことを総称して次世代型プラットフォームと呼ぶ（図表 1）。

(図表 1 : 次世代型プラットフォームの定義)



出所：NRI

DAO に代表される WEB3.0 型プラットフォームは、次世代型の中で最も近未来的なプラットフォームといえよう。DAO では、拡張されたリアル線の延長線上にあるデジタルの場で活動が行われる。管理者は名目上不在であり、一人ひとりが管理者・決定者として自己を確立している。理論上は法人の運営コストの劇的な引き下げと効率アップに繋がり、生産性を大幅に引き上げるというポテンシャルを持つが、意思決定が長期化する懸念や、法制度の未整備も相まって、実態としてはまだ拡大の初期段階にある。DAO がビジネスや自治組織として確立するまでには道半ばだが、次世代型プラットフォームの対象には、DAO が備える要素を部分的・または複数の組み合わせで備えるプラットフォームも含まれる。分散型技術の活用・ユーザ参加の促進という2つの大きな変化により実現する次世代型プラットフォームの特性を図表 2 に示した (図表 2)。

(図表 2 : 次世代型プラットフォームの特性)

特性	概要
意思決定	運営方針やルールがユーザの投票により民主的に決められる
理念	同じ理念に共感する個人が集まっている
交流促進	同業者や関係者とのネットワークを作ることができる
利益分配	ユーザの貢献度に応じた利益分配が行われる
働き方	組織の運営には専業でなくても関われる
データ主権	データの提供範囲や利活用方法はユーザが決められる
透明性	取引履歴や意思決定プロセスが公開される
公平性	国籍・年齢・人種・性別などに関係なく、誰もが参加できる
公益性	公共の利益に資する活動ができる

出所：NRI

2. 事例

昨今、DAO を含む次世代型プラットフォームの萌芽事例として、国内外でいくつかのコミュニティが登場している。それぞれの目的別に整理したものが図表 3 である（図表 3）。

(図表 3 : 次世代型プラットフォームの類型)

類型	目的
地域活性化	地域や自治体の活性化、まちづくりを目的とした協働活動
社会課題解決	社会課題の解決や社会的福祉のための活動
サポーター	ファンクラブなど特定個人・グループや作品の支持・応援
メディア	ニュースなどの情報媒体・エンタメコンテンツ（漫画・小説・動画など）の共同制作・公開
商品・サービス開発	ユーザの 1 人として、企業の商品・サービス開発に協力
副業・兼業	特定領域の専門家として、プロジェクトや事業を主導・協働
投資・コレクション	主催者の想いに共感し、その活動や制作物などを応援・共同所有するための共同出資
教育	ユーザ同士で知識・スキル習得に向けて学び、成長するためのグループ活動
ソーシャル	特定の成果物は目的としないが、グループ内での情報交換・交流
シェアリング	使っていないスペースやモノを、使いたい人との間で融通

出所：NRI

「地域活性化 DAO」のように、類型名に DAO を付けて公開されているものもあるが、必ずしも分散統治が行われているわけではなく、実際はゆるやかなオンラインコミュニティとして立ち上がったケースも多い。

本稿では、次世代型プラットフォームの特性および類型について、生活者の興味や関心の度合いを

測り、当該プラットフォームのポテンシャルとして分析した。

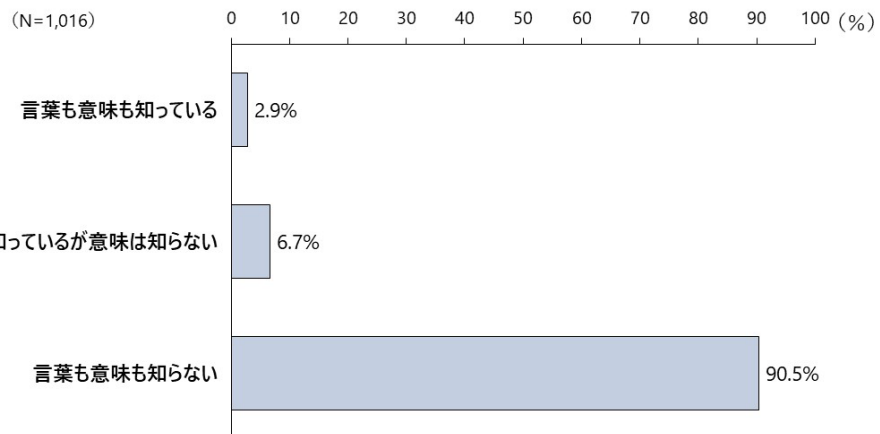
3. ポテンシャル（アンケート結果）

2023年現在、DAOが従来型プラットフォームのようにユーザの生活に浸透しているとはいえない。一方、先に述べた通り、経済合理性を追い、オンライン中心に拡大する従来型プラットフォームでは、リアル中心の事業者や持続可能性を優先するユーザは攻略できてない。両者が取りこぼしているユーザ層が魅力を感じるプラットフォームの整備が課題だ。例えば、DAOの特性を部分的に具備するものも含め広義に捉え直した次世代型プラットフォームは、生活者に訴求するポテンシャルを持っているのではないか。そこでNRIは、DAOの特性を要素分解し、類型の具体例を挙げたうえで、本稿に定義する次世代型プラットフォームに対し生活者が感じる魅力の度合いや参加意向を明らかにするため、生活者1,016人を対象としたインターネットアンケート調査を実施した。

まず、DAOそのものの認知度は低く、全体の90.5%は言葉も意味も知らない。言葉も意味も知っている人のわずか2.9%であり、言葉だけは知っている人も6.7%である（図表4）。

（図表4：DAOの認知）

Q. あなたは、DAO(Decentralized Autonomous Organization／自律分散型組織)を知っていますか。[SA]

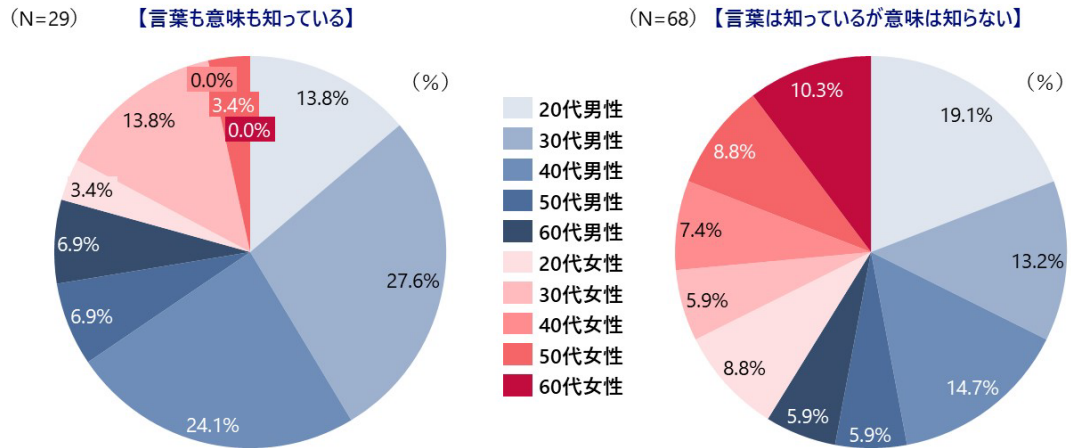


出所：NRI

言葉を知っている人の内訳として、意味も知っている人では、男性が過半数（65.5%）を占め、中でも30-40代だけで過半数の51.7%を占める。言葉のみを知っている人も、過半数の59.8%が男性である（図表5）。

(図表5 : DAO の認知 / 年齢・性別内訳)

Q5. あなたは、DAO(Decentralized Autonomous Organization / 自律分散型組織)を知っていますか。[SA]



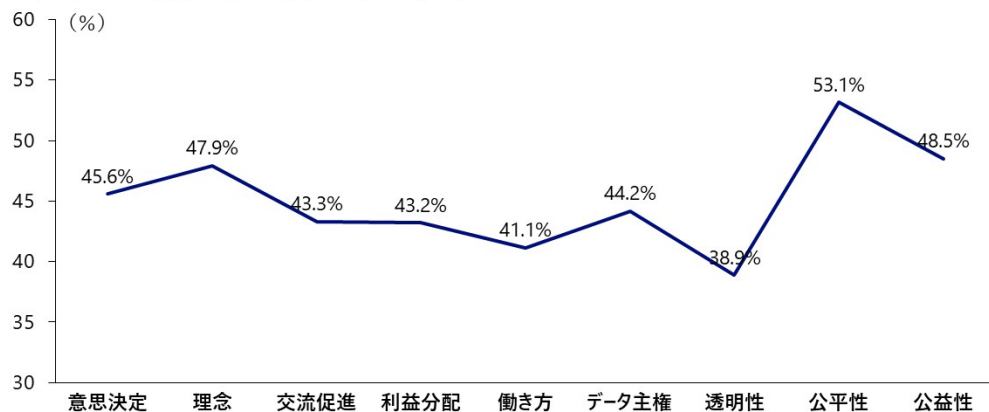
出所：NRI

一方、DAO には言及せず、DAO を含む次世代型プラットフォームの特性ごとと感じられる魅力度合いは、いずれの項目も DAO の認知の度合いを超えていた。特に魅力的に感じられた項目は国籍・年齢・人種・性別を問わない多様性を促す「公平性」(53.1%) であり、公共の利益に資する活動ができる「公益性」(48.5%)、同じ理念に共感する人を集める「理念」(47.9%) が続いた。一方、「透明性」(38.9%) への感度が相対的に低く、取引履歴や意思決定プロセスに関する情報が公開されることについて、生活者にはメリットが実感されていないことが伺える(図表6)。

(図表6 : 次世代型プラットフォームに感じる魅力)

Q. 次世代インターネットと呼ばれるWEB3.0時代を見据え、新たな技術や仕組みを活用し、同じ理念に共感する誰もがどこからでも参加できて、参加者自身の投票により運営される新しいオンライン型コミュニティが登場しています。以下の具体的な特徴・性質に対し、どの程度魅力を感じますか。あなたのお気持ちにもっともあてはまるものをお知らせください。[SA]

(N=1,016) ※「大変魅力的である」「魅力的である」と答えた人

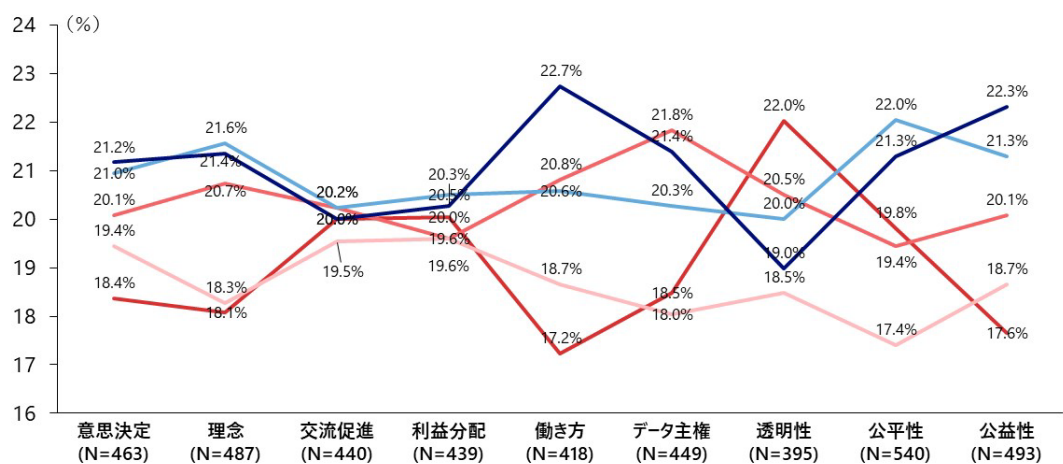


出所：NRI

次世代型プラットフォームの特性に魅力を感じた人の内訳を年代別に見ると、類型ごとに異なる傾向が見られる。「交流促進」「利益分配」では年代別に大きな差が見られない一方、組織の運営に専門でない関わり方を提供する「働き方」では20代と60代に大きな差があり、60代が副業や兼業、パートタイムでの労働に魅力を感じている。20代ではまだ複数の組織におけるキャリア形成や運営関与には消極的であり、一定のキャリアを積んだ30代以降から軸足を増やした働き方を考え始める可能性がある。その他年代間で比較すると、20代では「透明性」に魅力を感じる人が多く、50-60代では、「公平性」「公益性」など社会貢献に繋がる価値や「意思決定」「理念」に魅力を感じる割合が多い傾向がある（図表7）

（図表7：次世代型プラットフォームに感じる魅力／年代別）

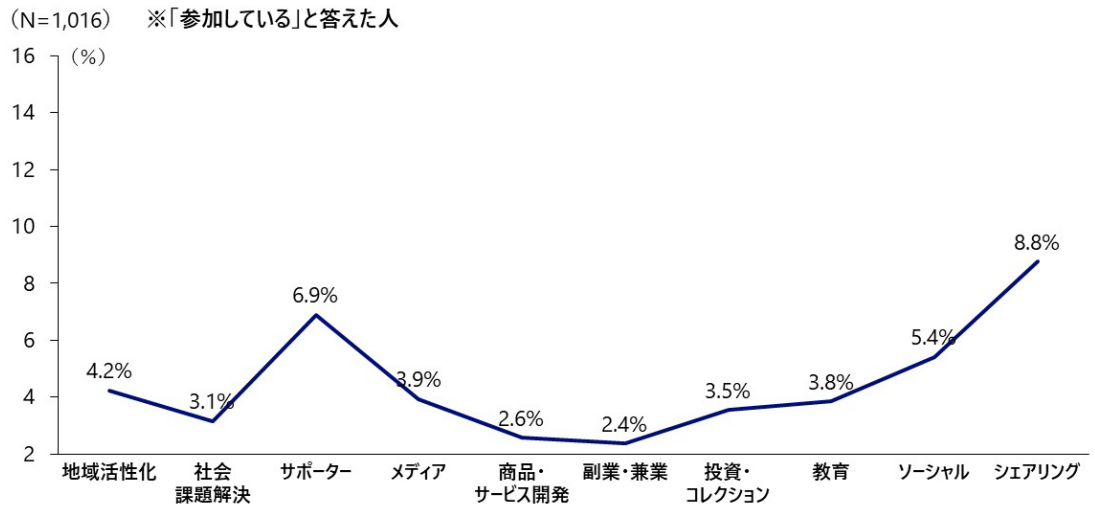
(N=1,016) ※「大変魅力的である」「魅力的である」と答えた人



出所：NRI

次世代型プラットフォームの萌芽事例として見られる主要な類型について、リアル・オンラインの別を問わず既存のコミュニティに参加している人は、平均 4.5%である。中でも、地域活性化や社会課題解決に関するコミュニティは、公益性への興味・関心の高さに比して既存のコミュニティが少ないと思われる。最も少ない「商品・サービス開発」（2.6%）は、既存のコミュニティでは参加している人が少ない。最も参加率が高かった類型は8.8%のシェアリングであった（図表8）。

(図表 8 : 既存のコミュニティ参加率)

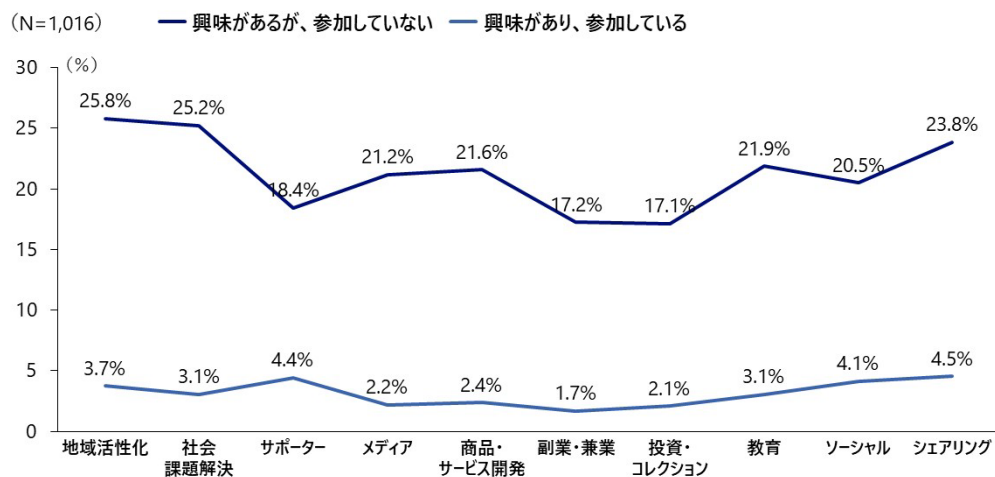


出所：NRI

次世代型プラットフォームの特性を有するコミュニティへの参加に関心はあるができていない人は平均 21.3%である。特に関心が高い類型は「地域活性化」「社会課題解決」「シェアリング」である。実際に参加している人はいずれの類型においても 1 桁%に留まった（図表 9）。

(図表 9 : 次世代型プラットフォームへの参加意向と参加率)

- Q. あなたは、次のような特性を持ったオンラインコミュニティで以下のテーマに取り組むことに興味がありますか。[SA]
 ・意思決定が参加者の投票により民主的に決められ、貢献度に応じた利益分配が行われる
 (中間手数料は取られない)
 ・取引履歴や意思決定プロセスが公開される
 ・同じ理念に共感する人が集まり、同業者や関係者とのネットワークを作ることができる
 ・国籍・年齢・人種・性別などに関係なく誰もが参加でき、専業でなくても組織の運営に関わることができる

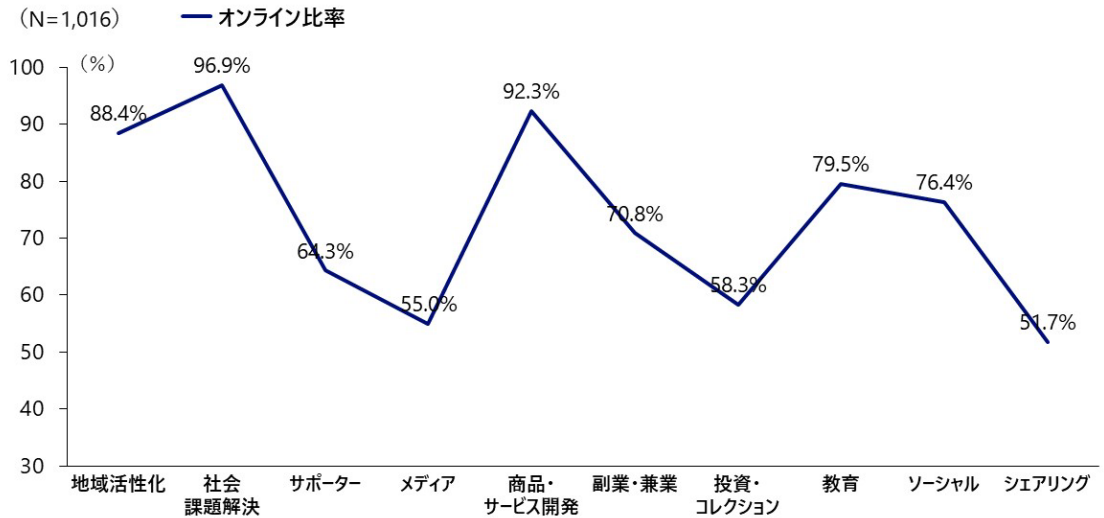


出所：NRI

なお、リアル・オンラインを問わず各類型に関するコミュニティに参加している人 (Q2) のうち、次世代型のオンラインコミュニティに参加している人 (Q3) の割合は類型によって大きく異なる。「社会課題」

(96.9%) や「商品・サービス開発」(92.3%) ではオンライン率が高いのに対し、「投資・コレクション」(58.3%)、「メディア」(55.0%)、「シェアリング」(51.7%) では半数近くがリアルコミュニティへの参加機会があるとする(図表 10)。

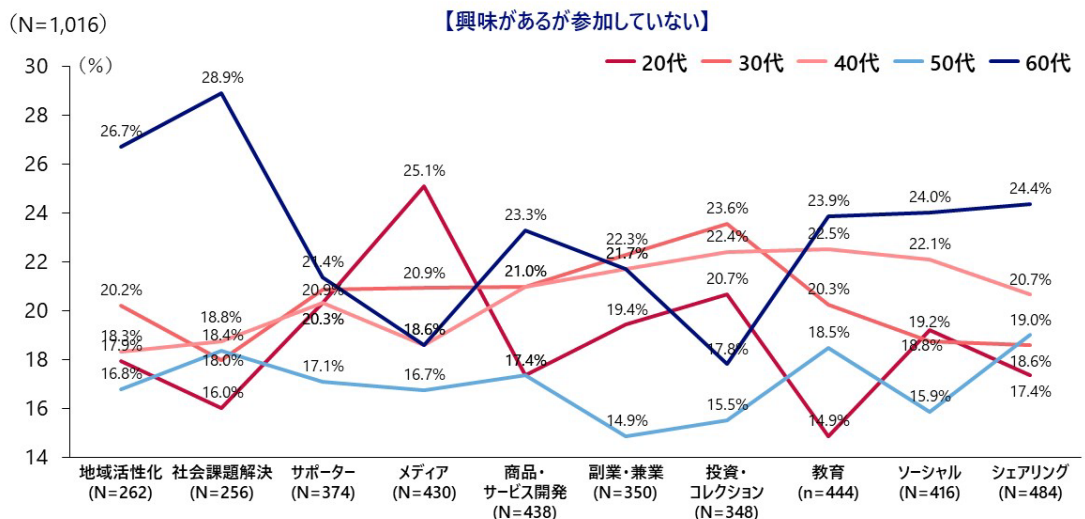
(図表 10 : 既存のオンラインコミュニティへの参加率)



出所：NRI

次世代型プラットフォームの特性を持ったコミュニティに対し、興味はあるが参加していない人の内訳を年齢別に見ると、特に地域活性化・社会課題解決型、ソーシャル・シェアリング型のコミュニティへの60代の関心が高い。社会参加への意向が強い一方、十分な参加機会が得られていないと思われる。一方、20-30代の若年層では、既存の情報媒体に代わってコンテンツの共同制作や配信を行う「メディア」や、他社の活動や制作物に出資する「投資・コレクション」型への関心が高い。シニア層に比べ、若年層はコミュニティを通じてかたちあるものの製作や所有を希望する傾向があった(図表 11)。

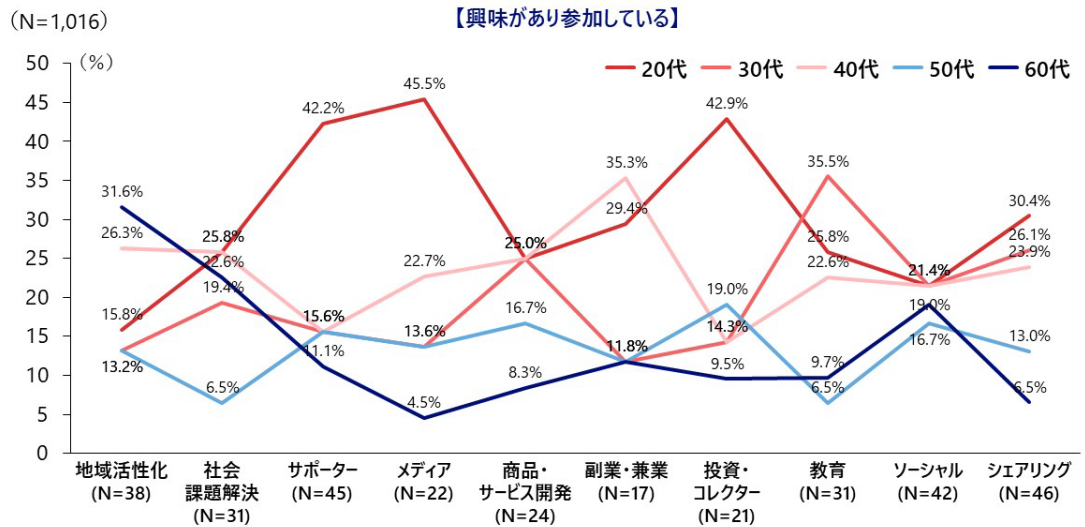
(図表 11 : 次世代型プラットフォームへの参加意向/年代別(参加していない))



出所：NRI

コミュニティに興味がある若年層ほど、関心を行動に移し、実際に参加している傾向がある。20-30代の回答者を合わせると、特定個人やグループを応援する「サポーター」(57.8%)、情報・コンテンツを製作・発信する「メディア」(59.1%)、それらを金銭的に支援する「投資・コレクション」(57.1%)型への参加は過半数を占める(図表12)。

(図表12：次世代型プラットフォームへの参加意向/年代別(既に参加している))

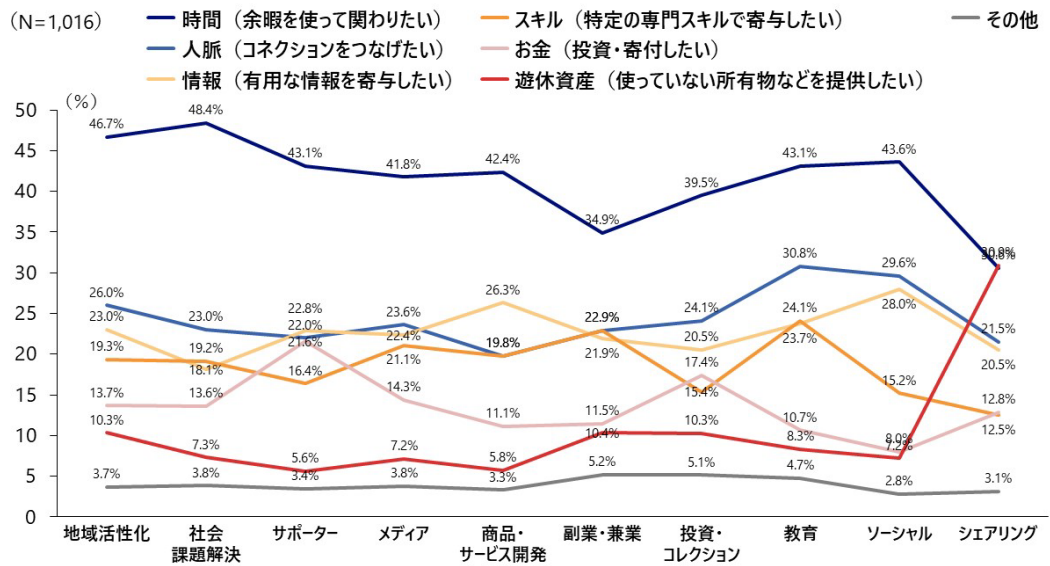


出所：NRI

参加したいコミュニティへの関わり方については、総じて「時間(余暇)」(平均41.4%)を投入したい人が多く、「人脈」(同24.3%)「情報」(同22.7%)「スキル」(同18.6%)が続く。「お金」や「有休資産」による関わり意向はコミュニティの性質に依存し、「サポーター」や「投資・コレクション」ではお金、「シェアリング」では遊休資産が比較的高く出ている(図表13)。

(図表 13 : 次世代型プラットフォームへの参加方法)

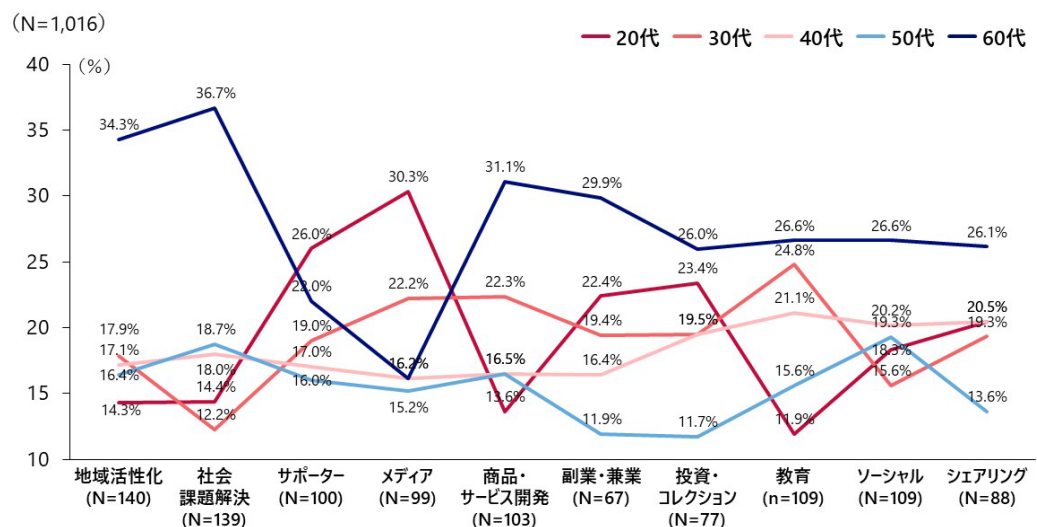
Q. あなたは以下のコミュニティに参加する場合、どのような形で関わりたいと思っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。[MA]



出所：NRI

最も多かった時間（余暇）の活用について、各コミュニティで回答者の内訳を年代別に見ると、「サポーター」と「メディア」を除く全てのコミュニティで60代が多く出現した。50代では総じて時間投下の意向が弱く、平均値も最も低い。しかしながら、60代に突入し、定年退職やセカンドライフを意識し始めたことをきっかけに、「社会課題解決」（36.7%）「地域活性化」（34.3%）型のコミュニティに余暇を投じたい人が増えると思われる。一方、20-30代の若年層が特に時間を投下したい類型は「メディア」（計52.5%）「サポーター」（計45.0%）型であった（図表14）。

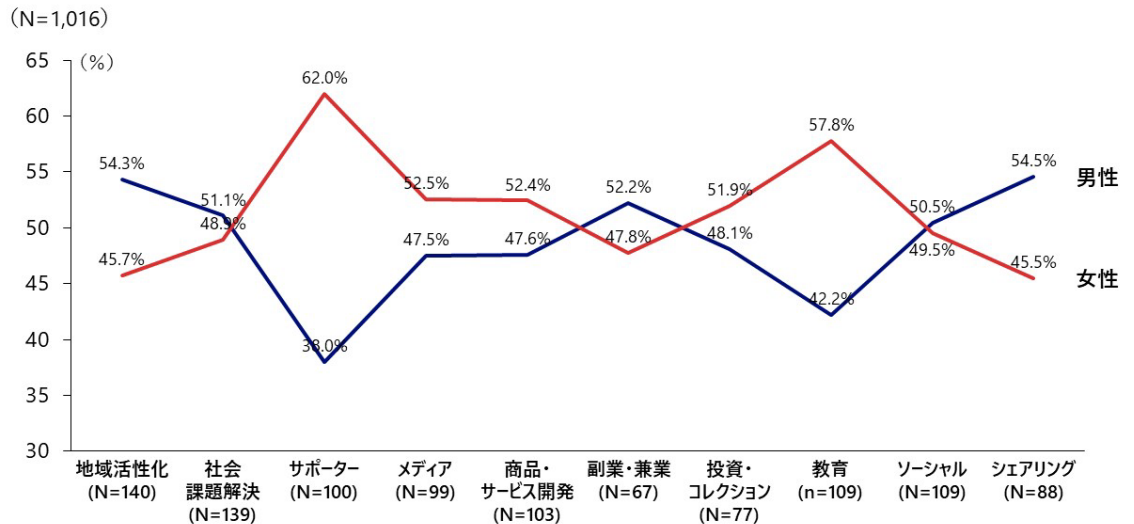
(図表 14 : 次世代型プラットフォームへの参加方法／時間・年代別)



出所：NRI

最後に、各コミュニティにおいて時間（余暇）を活用したい人を男女別に見ると、特定個人やグループを応援する「サポーター」（62.0%）や学習コミュニティなどの「教育」（57.8%）型における女性の関心が高い。男性の関心では、「地域活性化」（54.3%）「シェアリング」（54.5%）にやや女性との開きがあった。「社会課題解決」「ソーシャル」では男女に大きな差は無い（図表 15）。

（図表 15：次世代型プラットフォームへの参加意向／時間・性別）



出所：NRI

3. 次世代型プラットフォーム発展による効用

1. プラットフォームの多様化と共存

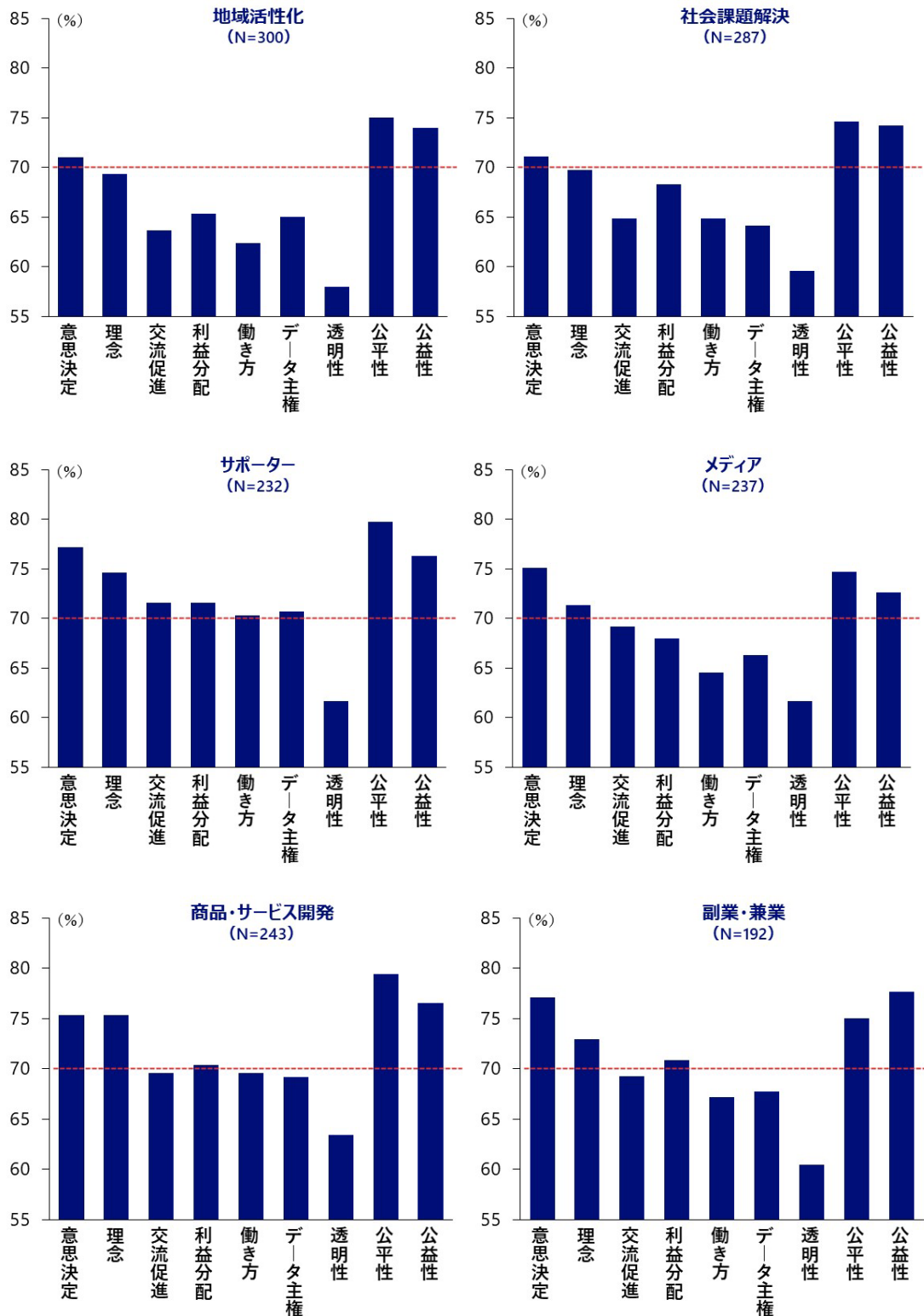
アンケートにより、DAO に対する生活者の認知度は低く、DAO を含む次世代型プラットフォームに類するコミュニティに参加している人もまた少ないことが分かった。現在、DAO の主なユーザはイノベーターやアーリーアダプター等、最新の技術動向やトレンドに詳しく、関心も強い数%の人々であろう。一方、DAO から要素分解された特性の一部には生活者からも一定の関心が寄せられ、各類型への参加実態に比して参加意向も高いことが明らかになっている。

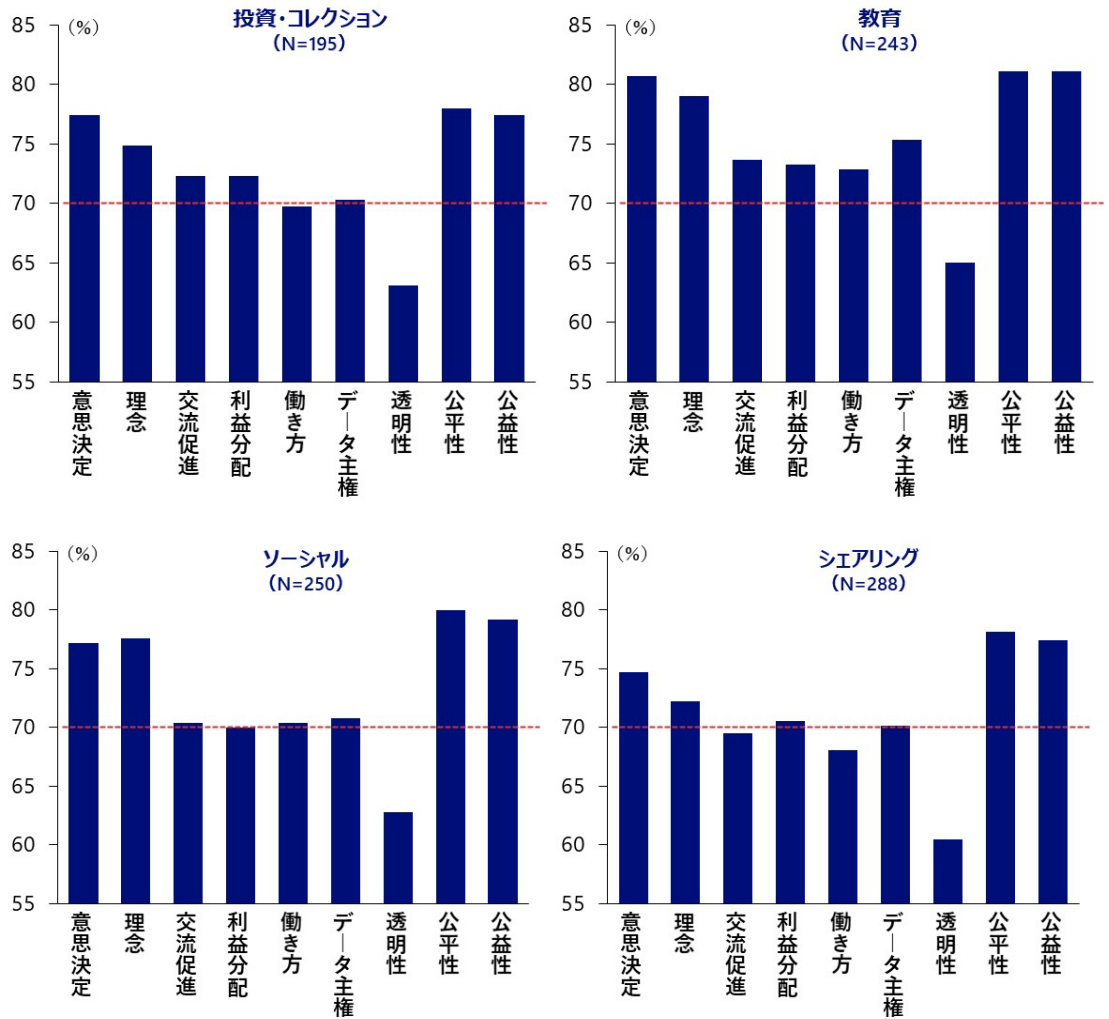
図表 16 では、次世代型プラットフォームにおいて、どの特性を求めるかをその類型別に分析している。各類型前提として、次世代型プラットフォームに関心を持つ人はいずれの特性にも魅力を感じやすく、どの類型のどの特性においても 55%以上「魅力がある」と答えている。基本的には（図表 6）に示した全体の傾向を踏襲しているが、類型別に比較すると、求められる特性の分布や重み付けに違いがあることが分かる。例えば「地域活性化」「社会課題解決」型では、「公平性」や「公益性」、「意思決定」が重要な特性となるのに対し、「メディア」型では「理念」が加わり、「商品・サービス開発」「副業・兼業」型では更に「利益分配」が加わる。「投資・コレクション」「ソーシャル」型では、先に挙げた特性と比べ「交流促進」「データ主権」にも高い魅力が感じられる。総じて「教育」「サポーター」型に関心がある人は「透明性」を除く全ての項目において魅力を感じる度合いが高い。

このように、多様なプラットフォームが登場するに伴い、その提供価値は画一的なものでなく、その目的

や参加者の性質によって多様性が求められている。

(図表 16 : プラットフォームに求める特性 (類型別))





出所：NRI

2. 地域社会への貢献と幸福追求権

次世代型プラットフォームの中でも、「地域活性化」「社会課題解決」型では他の類型に比べバリエーションでの特性を装備することが求められていない。すなわち、厳密には DAO の成立要件を満たさないプラットフォームであっても、十分な魅力を持ち、地域社会に貢献する可能性を秘めている。プラットフォームおよびコミュニティへの参加方法は図表 13 に述べた通り多様だが、特に 60 代における余暇の投入意向が高く、組織への新しい関わり方として捉えられていることは、人口減少と共に働き手不足に悩む我が国において大きな意味を持つ。終身雇用制を勤め上げ、セカンドライフを見据える 60 代は、次なる活動の場所を探している。特に関心が寄せられるのは社会課題の解決や地域活性化など、自他を超え、より広い社会のために行う活動である。自治体・地場の事業者や市民が共にこれからどうあるべきか、どうありたいかを主体的に決め、地域に根ざした課題の解決を目指す。コミュニティ形成の場となるプラットフォームでは、既存のユーザの「人脈」により様々な新規プレイヤーが出入りしつつ、「情報」が活発にやり取りされ、個々の「スキル」を組み合わせながら目的の達成に向かって協働するのだ。昨今、パーパス経営のもとに企業のミッションやビジョンが問われ、その存在意義や社会への貢献度合いが図られる傾向にある。プラットフォームにおいても、関心を寄せるテーマや理念を共にする人を集め、時間や

場所を問わない働き方を許し、多様な人材の多様なスキルをパーツに組み立てながら「パーパス」の実現を目指す運営体制が重視されていくだろう。

次世代型プラットフォームで地域社会のリアルとオンラインが繋がれば、両面における人材の流入、地域経済の活性化、そして新たな生活圏の形成が促される。中長期的には地域での働き手不足が解消され、現状の延長線上に想定される経済損失が補填されることも期待できる。遠隔であってもその地域への想いを持った人材が集まり、副業・兼業も含め時に部分的・断続的に関わりを持つことで、都市部に集中する働き手やその余剰時間が分散し、適材適所や働き方の効率化が実現するのである。

最後に、次世代型プラットフォームが、シニアに限らず全ての参加者に自由な生き方を保証する意義も忘れてはいけない。余暇に限らず、人脈や情報、スキルなど個々人が人生を通じて培った資産を投げ、理念を共にする同志と出会い、その実現に向けた意思決定や活動に主体的に関わることは、自己実現のひとつであり、ライフワークにも通ずる。キャリア形成や住居、所属コミュニティの選択肢を増やすことは、市民に認められる幸福追求の権利といえよう。

4. 提言

次世代型プラットフォームは、従来型プラットフォームから派生した新しいプラットフォームである。DAOに代表される WEB3.0 型プラットフォームもそのひとつだが、全てのプラットフォームの目指す姿とは限らない。次世代型プラットフォームは不規則に発生し、従来型プラットフォームと共存し、共に成長を続けている。多様化するプラットフォーム市場において、事業者や行政はどのように関与できるだろうか。

WEB3.0 型プラットフォームのような発展形への参入は程遠く、従来型プラットフォームほどの規模は追求できない事業者にとって、次世代型プラットフォームの登場はチャンスである。先に述べた通り、次世代型プラットフォームはリアルとバーチャルの垣根を超え、取引やコミュニティの場を多様、かつ無数に作る手段だ。これからの生活者は、従来型とは異なるプラットフォームを同時に求め、使い分けていく。オンラインを主戦場とする従来型プラットフォームに対し、特にリアルとの繋がりが強く、ローカルに根ざした次世代型プラットフォームは、非ネット系事業者や個人が有するリアルアセットをマッチングする格好の機会を提供してくれる。例えばシェアリング型のプラットフォームの中には、これまで入居者や新たな買い手がつかなかった空き家を不定期に貸し出したり、同業の事業者同士が産業機械などの資産を融通しあったりするサービスがある。同様にして、自治体など行政も、老朽化した地域インフラをエッジ AI カメラなどの分散技術で管理・メンテナンスすると同時に、個人や事業者を含むより多くのユーザが主体的に利用できるよう開放する、次世代型プラットフォームを構築してはどうだろうか。

次世代型プラットフォームの効用を最大化するためには、参加者となりうる生活者へのサポートも求められる。副業・複業やリモートワークの一層の推進、スキル獲得を見据えた義務教育、社会人に向けたリスキリングやアンラーニングの取り組みを充実させたい。特にシニア層は余暇を使ったプラットフォーム参加意向が高く、生涯教育やリカレント教育によって、オンラインを通じて組織貢献できるようなスキルや能力を高めたい。地方創生や地域活性化の文脈においてより多くのプラットフォームをローカルに浸透させるためには、IT インフラ整備の継続・強化も必要だ。インターネットの効用を隅々まで届け、プラットフォームに参加したい生活者が 1 人でも多く組み込まれる IT 環境を実現したい。これらの取り組みは行政による主導が期待されるが、事業者や個人が教育、地域活性化や社会課題解決型のコミュニティを主体的に運営することで、実現を加速させられる可能性もある。次世代型プラットフォームに完成

形は無く、その派生・多様化の過程でプラットフォームやユーザ自身が寄与する余地が大きい。

現在、DAO は IT リテラシーが高い数%の人々が主導しており、生活者における認知率は確かに低い。しかしながら、次世代型プラットフォームとして広く捉え直し、その特性や類型を要素ごとに分解した時、生活者にも一定の魅力が感じられることが分かった。今後、行政や事業者は、多様化するプラットフォームを受容しつつ、自身の参入や参画を前向きに捉えられたい。その際は、次世代型プラットフォームの特性やメリットに関する認知や理解を、具体のサービスと紐づけて深めていく試みが必要である。次世代型プラットフォームの登場は、事業者が顧客基盤やリアルアセットを活かしたり、働き手が地域社会で活躍したりする場を、新たな形態で考えていく良い機会なのではないか。

5. 調査概要

調査名	「生活に関するアンケート」
調査時期	2023年3月21日
調査方法	インターネットアンケート
対象者	全国に居住する20～69歳の男女
回答数	1,016サンプル

ⁱ ネットワーク効果：あるネットワークへの参加者が増加するほど、その価値が高まり、更に多くの参加者が呼び込まれる現象

ⁱⁱ SDGs: Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2015年9月に国連サミットで採択され、2030年までに世界で取り組む目標

ⁱⁱⁱ NFT: Non-fungible Token (非代替性トークン) は、唯一無二で交換できない価値を持つものであり、その非代替性を証明するためにブロックチェーン技術が利用される

【レポートに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部
TEL : 03-5877-7100 E-mail : kouhou@nri.co.jp